



平成26年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大盛工業

コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 忠夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副本部長 (氏名) 工藤 実 TEL 03-3627-3221

四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第3四半期の業績(平成25年8月1日～平成26年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第3四半期	1,781	△11.2	5	△85.4	△24	—	△13	—
25年7月期第3四半期	2,005	△7.8	39	135.2	40	—	38	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第3四半期	△0.11	—
25年7月期第3四半期	0.40	0.40

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年7月期第3四半期	3,496		2,426		69.1	19.65
25年7月期	2,959		1,842		62.2	18.07

(参考)自己資本 26年7月期第3四半期 2,415百万円 25年7月期 1,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年7月期	—	0.00	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年7月期の業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	7.3	82	26.5	87	38.5	80	24.2	0.79

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年7月期3Q	123,527,498 株	25年7月期	102,027,498 株
26年7月期3Q	39,352 株	25年7月期	39,292 株
26年7月期3Q	117,702,905 株	25年7月期3Q	94,175,024 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳しくは【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、日銀による金融緩和等による円安を背景に企業収益は改善し、また消費税増税前に駆け込み需要もあり、個人消費が改善する等景気回復の兆しも見られましたが、近隣諸国との関係悪化や駆け込み需要の反動が懸念される等の懸念材料があり景気の先行は不透明なところとなりました。

建設業界におきましては、深刻な労働者不足を背景に労務賃金、建設資材の高騰等により依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、主力の土木工事にて他社との差別化を図るため、より一層の技術力及び安全性の向上を図るとともに、今後の主軸にすべく、新技術の修得を行ってまいりました。また、不動産部門におきましては、太陽光発電設備の販売を行うとともに、引き続きO L Y等の普及に向けて積極的に営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高17億81百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

収益面につきましては、原価低減、経費削減に努めました結果、営業利益5百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

経常損益面につきましては、利息の支払や貸倒引当金の繰入等により、24百万円の経常損失（前年同期は40百万円の経常利益）となりました。

四半期純損益につきましては、13百万円の四半期純損失（前年同期は38百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、公共投資の縮減による落札価格の低価格化の影響により、受注高3億62百万円（前年同期比55.0%減）、売上高10億81百万円（前年同期比28.1%減）、完成工事総損失17百万円（前年同期は87百万円の完成工事総利益）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、O L Y機材の拡販、太陽光発電設備の販売により売上高6億95百万円（前年同期比41.2%増）となり、不動産事業等総利益は2億5百万円（前年同期比85.5%増）となりました。

(その他)

その他事業におきましては、売上高3百万円（前年同期比61.4%減）、その他売上総損失2百万円（前年同期は5百万円のその他売上総利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産の残高は、34億96百万円となり、前事業年度末に比べ5億37百万円増加いたしました。その主な要因は、現金預金3億62百万円及び販売用不動産2億80百万円の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、10億70百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円減少いたしました。その主な要因は、預り金1億77百万円、工事損失引当金36百万円の増加等があったものの、支払手形・工事未払金等92百万円、未成工事受入金1億63百万円の減少によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、24億26百万円となり、前事業年度末に比べ5億83百万円増加いたしました。その主な要因は、資本金2億94百万円の増加、資本剰余金2億94百万円の増加及び四半期純損失13百万円の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績見通しにつきましては、概ね平成25年9月13日に公表いたしました通期予想となっており変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	687,927	1,050,225
受取手形・完成工事未収入金等	601,564	580,751
未成工事支出金	70,395	66,808
不動産事業等支出金	192,973	155,119
販売用不動産	95,061	375,320
前払費用	10,187	9,271
その他	314,823	427,612
貸倒引当金	△13,530	△31,816
流動資産合計	1,959,404	2,633,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	878,138	863,179
減価償却累計額	△668,390	△684,788
建物(純額)	209,748	178,390
構築物	103,918	103,918
減価償却累計額	△103,918	△103,918
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	52,510	52,510
減価償却累計額	△52,510	△52,510
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,232	2,610
減価償却累計額	△2,073	△2,379
車両運搬具(純額)	159	230
工具器具・備品	74,221	74,221
減価償却累計額	△66,622	△68,032
工具器具・備品(純額)	7,598	6,188
土地	402,253	402,253
建設仮勘定	104,005	—
有形固定資産合計	723,766	587,063
無形固定資産	6,743	5,903
投資その他の資産		
長期貸付金	191,384	190,322
破産更生債権等	2,252	2,252
固定化営業債権	224,783	228,833
その他	231,710	232,803
貸倒引当金	△380,406	△383,735
投資その他の資産合計	269,724	270,476
固定資産合計	1,000,233	863,443
資産合計	2,959,638	3,496,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	248,474	155,896
短期借入金	220,000	220,000
未払金	16,565	2,151
未払費用	68,230	68,339
未払法人税等	8,910	4,781
未払消費税等	3,376	17,489
未成工事受入金	225,180	61,271
預り金	32,724	209,816
工事損失引当金	12,463	48,978
完成工事補償引当金	15,781	19,801
賞与引当金	9,799	20,005
その他	117	6,503
流動負債合計	861,624	835,035
固定負債		
長期借入金	242,000	219,500
訴訟損失引当金	—	4,000
その他	13,212	11,918
固定負債合計	255,212	235,418
負債合計	1,116,836	1,070,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,030,566	2,325,240
資本剰余金	325,546	620,220
利益剰余金	△460,173	△473,181
自己株式	△56,485	△56,488
株主資本合計	1,839,453	2,415,790
新株予約権	3,348	10,491
純資産合計	1,842,802	2,426,282
負債純資産合計	2,959,638	3,496,736

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
売上高		
完成工事高	1,503,619	1,081,693
不動産事業等売上高	492,917	695,815
その他の売上高	9,310	3,597
売上高合計	2,005,846	1,781,106
売上原価		
完成工事原価	1,415,950	1,099,562
不動産事業等売上原価	382,369	490,729
その他の売上原価	4,188	6,090
売上原価合計	1,802,508	1,596,382
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	87,668	△17,869
不動産事業等総利益	110,547	205,086
その他の売上総利益又はその他の売上総損失(△)	5,121	△2,492
売上総利益合計	203,338	184,723
販売費及び一般管理費	164,285	179,010
営業利益	39,052	5,713
営業外収益		
不動産賃貸料	38,520	31,703
退職給付引当金戻入額	7,347	—
その他	5,683	11,839
営業外収益合計	51,551	43,542
営業外費用		
支払利息	14,007	10,262
支払手数料	8,330	6,026
不動産賃貸原価	14,505	18,548
手形売却損	33	—
貸倒引当金繰入額	2,849	20,896
会員権評価損	369	275
雑支出	9,674	14,071
訴訟損失引当金繰入額	—	4,000
営業外費用合計	49,769	74,081
経常利益又は経常損失(△)	40,834	△24,825
特別利益		
固定資産売却益	—	15,040
特別利益合計	—	15,040
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	40,834	△9,785
法人税、住民税及び事業税	2,721	3,223
法人税等合計	2,721	3,223
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,112	△13,008

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

当社は、平成26年3月5日付で、新株式の発行及び新株予約権の発行を行いました。この結果、当第3四半期会計期間において、資本金が52,500千円、資本剰余金が52,500千円増加し、資本金2,325,240千円、資本剰余金620,220千円となっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築工事・土木工事の請負、施工、不動産の売買を中心として事業活動を展開しております。従って当社は、「建設事業」、「不動産事業等」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建築・土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業等 : 土地・建物の購入販売、及びOLYリース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,081,693	695,815	1,777,508	3,597	1,781,106	—	1,781,106
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	83,438	83,438	—	83,438	△83,438	—
計	1,081,693	779,253	1,860,947	3,597	1,864,545	△83,438	1,781,106
セグメント利益又は損失(△)	△141,663	163,465	21,802	△16,088	5,713	—	5,713

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。